

モンゴル国
モンゴル日本人材開発センター
実施協議調査団報告書

平成14年1月

国際協力事業団
アジア第二部

序 文

我が国はアジアの市場経済化移行国を対象に、市場経済化を支える人材の育成と、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として、「日本センター」を開設する計画を進めており、モンゴル国もその開設対象国として準備してきた。

この方針のもと、国際協力事業団は平成10年度にプロジェクト形成調査団を派遣して、モンゴル国立総合大学を実施機関とする「モンゴル日本人材開発センター」計画への協力方針を固め、平成11年度以降、事前、短期各調査を重ねて、技術協力の基本的枠組みを固めてきた。一方では、無償資金協力による施設建設も開始され、平成13年度中に完成、引き渡しの見込みである。

今般、これらの経緯を踏まえてプロジェクト実施に係る協議を行うため、平成13年12月14日から同26日まで、当事業団アジア第二部長 田口徹を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、討議議事録(R/D)等の署名を取り交わした。この結果「モンゴル日本人材開発センター」プロジェクトが平成14年1月22日から5年間の予定で開始されることになった。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの進展に広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力いただいた外務省、在モンゴル日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成14年1月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎



協議風景



日本側協議参加者



モンゴル側協議参加者



R/D 署名・交換

目 次

序 文

写 真

1 . 実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	2
2 . 要約	4
3 . 討議議事録の交渉経緯	6
3 - 1 討議議事録の協議	6
3 - 2 ミニッツの協議	6
4 . 関係機関との協議内容	8
4 - 1 モンゴル科学技術教育文化省	8
4 - 2 財務経済省	8
4 - 3 ZORIG FOUNDATION	9
4 - 4 在モンゴル日本大使館	10
4 - 5 JICA モンゴル事務所	10
5 . 日本センター建設現場視察	12
付属資料	
1 . 議事録(R/D)	15
2 . ミニッツ (M/M)	29

1 . 実施協議調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

我が国は、モンゴル国（以下、「モンゴル」と記す）の市場経済化を支援するため、これまで経済政策や産業政策、税制改革、中小企業支援など、主として政策面・マクロ面での協力を進めてきた。他方、経済体制移行の流れのなかで、近年は経済や経営といった実体経済を支える民間の人材や、制度面からこれを支える行政官の育成等、実務者の育成が急務となっている。

我が国はアジアの市場経済化移行国を対象として、市場経済化を支える実務人材を育成するとともに、日本の「顔の見える協力」を実現する拠点として、「日本センター」を開設する計画を進めてきた。モンゴルも日本センター開設対象国として、これまで準備を進めてきたところである。

モンゴルに対して国際協力事業団は、平成10年度にプロジェクト形成調査団を派遣し、モンゴル国立総合大学を実施機関として協力を進めることが適当との調査結果が示された。これを受け、平成11年度には事前調査団を派遣し、技術協力の基本的枠組みについて同意を得た。平成13年度には短期調査団を派遣し、センターの運営管理について大枠を固めている。

今回の実施協議調査団の派遣は、協力開始にあたり確認すべき事項について協議・調査を行い、討議議事録（Record of Discussions: R/D）等において確認する。あわせて、協力開始後の当面のスケジュール（特に専門家の派遣計画）を確認するとともに、協力内容について意見交換を行い、認識を共有することを目的としたものである。

1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長／総括	田口 徹	国際協力事業団 アジア第二部 部長
センター運営	四釜 嘉総	国際協力事業団 アジア第二部 部付
技術協力	林 伸一郎	外務省 経済協力局 技術協力課 課長補佐
協力企画	魚屋 将	国際協力事業団 アジア第二部 東アジア・中央アジア課 職員
地域情報	持田 美津子	国際協力事業団 アジア第二部 特別嘱託
通訳	大束 亮	（財）日本国際協力センター

* 国際交流基金日本語課・柄 博子課長は、現地協議に合流した。

1 - 3 調査日程

日順	月 日	曜日	日 程		
1	12月14日	金	成田→北京		
2	12月15日	土	北京→ウランバートル		
3	12月16日	日	モンゴルで実施中の技協案件視察（田口団長、林団員） 現地派遣中のシニアボランティアとの意見交換		
4	12月17日	月	JICA事務所打合せ 日本大使館表敬 科学技術教育文化省及びモンゴル国立総合大学表敬 国際交流基金柄課長ウランバートル着		
5	12月18日	火	日本センターR/D協議 現地派遣中の専門家との意見交換		
6	12月19日	水	日本センターR/D、M/M協議		
7	12月20日	木	日本センターR/D、M/M署名・交換 日本大使館・JICA事務所報告		
8	12月21日	金	日本センター建設現場視察及びモンゴル側事務方と今後のスケジュールについて協議 柄課長ウランバートル発		
9	12月22日	土	ウランバートル→北京→成田 （田口団長、林、魚屋、大東各団員）	協力開始事前準備（四釜、持田団員）	
10	12月23日	日	/	協力開始事前準備（四釜、持田団員）	
11	12月24日	月		ウランバートル→ソウル →成田（四釜団員）	協力開始事前準備 （持田団員）
12	12月25日	火			協力開始事前準備 （持田団員）
13	12月26日	水			ウランバートル→ソウル →成田（持田団員）

1 - 4 主要面談者

< モンゴル側 >

(1) 科学技術教育文化省

Mr. TSANJID	大臣
Mr. B. ERDENESUREN	副大臣
Mr. BAASANJAV	科学技術高等教育局長
北尾 善信	教育行政アドバイザー
井出 博之	教育 IT アドバイザー

(2) モンゴル国立総合大学

Prof. GANTSOG, Ts. 学長

(3) 財務経済省

Mr. N. TUMENDEMBEREL 担当国務大臣

Mr. AMARSAIKHAN 経済協力局長

Mr. CHULUUN 同 局員

Mr. NASANBUYAN 同 局員

(4) ZORIG FOUNDATION

Mr. OYUN SANJAASUREN 代表

< 日本側 >

(1) 在モンゴル日本大使館

花田 磨公 特命全権大使

深澤 公史 一等書記官

(2) JICA モンゴル事務所

松本 賢二 所長

山田 暁 所員

2 . 要約

本調査団は2001年12月14日から同26日までの日程でモンゴルを訪問し、「モンゴル日本人材開発センター」プロジェクトに係る実施協議調査を行った。この結果、プロジェクト実施に必要な合意事項を討議議事録（R/D）とミニッツ（M/M）に取りまとめて12月20日、科学技術教育文化省において署名を取り交わした（付属資料1及び2）。この結果、本プロジェクトは2002年1月22日から5年間にわたって実施されることとなった。

本調査で合意したプロジェクトの概要は、以下のとおりである。

（1）プロジェクトサイト

モンゴル国立総合大学隣接地に建設中の日本センター

（2）相手国側実施機関

モンゴル国立総合大学

（3）プロジェクト目標

日本センターは市場経済化をめざすモンゴルの人材育成の拠点となり、情報サービスやその他のプログラムを通じて、日本・モンゴル両国民の相互理解促進に寄与することをめざす。

（4）期待される成果

- 1) 日本センターは効率的かつ有効的に運用し、一般市民に開かれた施設となる。
- 2) ビジネスコースは常に、市場経済に必要な実用的知識と技能を提供し、その活動をしだいに地方へも広げる。
- 3) 日本語コースは常に、一般市民のニーズと、ビジネス界・公共部門・日本語教師の専門的ニーズに応える活動をして、その活動をしだいに地方へも広げる。
- 4) 日本の経済・社会・文化に関する出版物や視聴覚教材を備えるとともに、日本・モンゴル両国の交流にセンターが活用される。

（5）管理運営体制

日本人専門家の1人が日本センター所長を務め、モンゴル国立大学から任命された副所長がこれを補佐して管理・運営にあたる。

(6) 日本側の投入

長期専門家4名(センター所長、業務調整、ビジネスコース運営、日本語コース運営)と、必要に応じて短期専門家を派遣するほか、必要な資機材供与、モンゴル側カウンターパートの日本研修受入れを行う。

3 . 討議議事録の交渉経緯

3 - 1 討議議事録の協議

- (1) Steering Committeeの議長について、科学技術教育文化省の代表者がこれにあたることを確認した (R/D IV 2)。
- (2) 日本センターの副所長については、モンゴル国立大学が任命することとした (R/D IV 4)。
- (3) 活動にかかる税金の免税処置について、モンゴル側から具体的な税金の名称を記載してはどうかとの意見があった。これに対し調査団は、モンゴル側の外国からの援助に関する免税制度等が改革の段階にあり、現時点で免税される税金名を個別具体的に記述することは得策ではないと説明した。モンゴル側もこれを了解し、当方案のとおりとすることとした (R/D III 3 及び ANNEX V)。
- (4) 長期専門家及び専門家の扶養親族の派遣にかかる費用についてモンゴル側から質問があり、日本側が渡航費、在外勤務手当、住居手当について負担することを説明した。
- (5) その他については、一部の表現の修正を行い、おおむね当方案のとおりで署名することを確認した。

3 - 2 ミニッツの協議

- (1) センターのモンゴル語名表記については、「Японы Төв」とする案を提示したが、これでは無償資金協力により建設されたセンターの看板とも異なり、名称が複数存在することとなるとの意見がモンゴル側からあった。これを受けて在モンゴル日本大使館とも協議した結果、センターの看板と同名 Монгол Японы Төв とすることとした。(M/M I 2)
- (2) 日本センター副所長の給与及び副所長の活動に係る諸経費については、科学技術教育文化省が負担するとの当方案に対し、モンゴル側から、モンゴル側での調整の結果モンゴル国立大学が負担することとなった旨の説明があり、調査団もこれに同意した。(M/M III 1)
- (3) 当方案の組織図(Organization Chart)については、日本センター内で日本側とモンゴル側が別の活動を行うかのようにもとれるとして、修正を求められた。これを受けて調査団で検討し、修正することとした (M/M ANNEX I)。また、当初の組織図は、日本側・モンゴル側の

費用分担を示すのとして、新たに Cost Demarcation Chart (ANNEX II) として M/M に加えることとした。

(4) また、Organization Chart についてモンゴル側から、Steering Committee が日本センターの上部組織であるかのように理解される図は修正すべきであるとのコメントがあった。これに対し、調査団から、Steering Committee の機能については、R/D の中で明確にされており、Organization Chart はそれを図化したものに過ぎず、Steering Committee の機能について、日本センターとの上下関係を含め R/D により説明ができるとコメントし、モンゴル側の了解を得た。

(5) Cost Demarcation Chart (ANNEX II) について、モンゴル側の構成メンバーのうち、財務経済省の次にモンゴル国立大学を挿入するよう提案があり、調査団としてもこれを妥当として修正することとした。日本センター副所長も挿入すべきかと調査団から尋ねたのに対しては、日本センター副所長もモンゴル国立大学に含まれるとし、モンゴル国立大学のみを挿入することとした。

(6) 調査団から、署名者については、日本センター副所長の経費をモンゴル国立大学が負担することになったため、同大学学長も署名者になるべきではないかとの提案をした。これに対し、モンゴル側で検討の結果、モンゴル国立大学学長も署名者とする事で双方合意した。

(7) 日本センターが完成するまでの間、日本人専門家の執務用に、大学側が大学内にオフィススペースを確保することを確認した。

4 . 関係機関との協議内容

4 - 1 モンゴル科学技術教育文化省

面談者 : TSANJID 大臣、BAASANJAV 科学技術高等教育局長

同席者 : GANTSOG モンゴル国立総合大学学長、北尾専門家(教育アドバイザー)、井出専門家(ICTアドバイザー)

面談概要 :

田口団長から日本センタープロジェクトへの協力を依頼し、日本・モンゴル友好のシンボルとなるようなプロジェクトとしたい旨表明した。これに対し、TSANJID 大臣からは以下のコメントがあった。

- (1) これまでの事前調査、短期調査を経て大枠が確定されており、今回の調査で、運営にあたり依拠されるであろうセンターの業務内容等について、具体的に協議されるものと認識している。
- (2) センターの建物も2002年春には竣工する予定である。モンゴル・日本両国の国交30周年の記念としたい。
- (3) センターの活動に期待するものとしては、市場経済化を視野に入れた、実践的なビジネスコースの展開と、多くのモンゴル人に対して開かれたセンターとなることである。

これに対し、田口団長から、センターの活動についての大臣のお考えに強く共感を覚えるとともに、今後とも関係者と忌憚なく協議し、よりよいセンターとして運営していきたい旨表明した。

4 - 2 財務経済省

面談者 : AMARSAIKHAN 財務経済省経済協力局長
CHULUUN 同 局員
NASANBUYAN 同 局員

面談概要 :

田口団長から、財務経済省経済協力局がモンゴルの援助窓口として、これまでの日本の援助、とりわけ JICA 関連の事業に絶大な協力をしていただいていることに対し感謝の意を表明した。また、前回の短期調査の際に開催したミニフォーラムを通じて、モンゴルが人づくりを重視しているとの認識をもち、本日本センター案件がかかるニーズに応えることのできるプロジェクトであることを確信している旨説明した。

(1) これに対し、AMARSAIKHAN 経済協力局長から、以下のコメントがあった。

- 1) 日本センターの案件についても、全面的に協力したい。特に外国からの援助にかかる諸税金の免除に関しては、現在関係部局で制度並びに手続きの面で見直しを行っているところである。
- 2) 実施協議の過程でモンゴル側で調整する必要があるれば、当局に連絡願いたい。モンゴル側の調整の役目を担っている。
- 3) モンゴル国立大学にITセンターを建設する新規案件を日本政府に要請している。日本センターとともに総合的な協力を期待したい。

(2) これに対し、田口団長は以下のとおり回答した。

- 1) 新規要請案件の内容については詳細を承知していないが、モンゴル側の意向については、東京で関係者にも伝えたい。
- 2) IT分野については、前回の短期調査時に開催されたミニフォーラムでも話題に上っていた。日本センターでもその活動のなかに取り込みたいと考えている。

4 - 3 ZORIG FOUNDATION

面談者 : Oyun Sanjaasuren 代表

面談概要 :

(1) ZORIG FOUNDATION 側から活動概要の紹介があった。

1998年設立

モンゴルの民主化、社会的弱者への支援を活動の主な目的としている。

今後の活動の予定

- ・ 経済関係者の円卓会議（参加者は若者中心）
- ・ 女性リーダーの円卓会議
- ・ ドルノド平和公園建設（日本・モンゴル両国の友好のシンボル）

(2) 日本センターの活動への期待として、FM ラジオ局の開設を提案したい、BBC 及びVOAはあるが、日本語による日本の情報提供番組がない。日本の情報・文化の発信基地として、また日本語の遠隔教育の手段としても有効である。

これに対し田口団長から、日本センターの概要も説明するとともに、今後現地 NGO との連携も活動の一環として考えていることをコメントした。

4 - 4 在モンゴル日本大使館

面談者 : 花田大使、深沢一等書記官

面談概要 :

調査団から本調査の対処方針を説明したのに対し、大使から下記のコメントがあった。

- (1) モンゴル国立大学の学長と面会した際に、日本センターが大学の1機関となるとの認識があったため、否定しておいた。
- (2) モンゴル側は移行期経済であるとの見方もあるが、移行期経済ではなく、市場経済化を進めつつある開発途上国との認識が正しい。
- (3) 日本語の学校は多数存在する。日本センターではレベルの高い日本語コースが運営されていくことが必要である。ビジネスコースについても同様であり、社会の実務者をターゲットとしたコースのデザインが望まれると思料する。
- (4) 各国にあるこれまでの日本センターは、茶道、華道の紹介等、どこも似通ったものだったと認識している。モンゴルの日本センターについては、そのようなものではなく、社会教育の一環であると整理し、ユニークな活動を期待したい。またモンゴル側の期待も同様であると思料する。

4 - 5 JICA モンゴル事務所

面談者 : 松本所長、山田所員

面談概要 :

(1) 調査団から本調査の対処方針を説明したあと、所長から下記のコメントがあった。

- 1) これまでの調査の結果、開かれたセンターにするとの認識はモンゴル側にも共有されていると思料する。
- 2) 大学への科学技術教育文化省(教育省)からの財政的補助は光熱水料に限られ、金額的にも、大学予算に占める省からの補助は約10~15%である。前回の調査では、大学を主たるカウンターパート機関とするのではなく、教育省を主とすべきとの議論があったが、実質的には大学と組むことが得策であると判断される。
- 3) 運営委員会については、英文でSteering Committeeとしているが、そのままモンゴル語にした場合、かなり権限の大きな機関として位置づけられることになるため、運営委員会の実際の機能にかんがみ、モンゴル側では「評議員会」という意味の言葉をあてることとしている。
- 4) 5年間の協力期間終了後はモンゴル側の(大学の)ものになると理解しているようだが、日本側としてはどのように対応すると理解すべきか。

(2) これに対し、団長から以下のとおりコメントした。

- 1) 大学を排除することはもちろんできない。教育省との関係については理解できたので、運営委員会に参加することで、本プロジェクトに関与してもらいたい。
- 2) 運営委員会については、名称もさることながら、その機能の中身について、モンゴル側ときちんと確認しておくこととしたい。
- 3) 5年後については、日本国内でもいろいろな意見があるが、JICAの技術協力の新しい形として息の長い協力をしていくべきだとの意見が主流である。協力形態はプロジェクト方式技術協力となるのかそれ以外の方法となるのかは、現時点では不明だが、中間評価、終了時評価の段階で検討することとなる。

(3) 上記以外に、ビジネスコースの運営及び専門家の人選、今後の専門家派遣の要請書取りつけ時期等について意見交換を行った。

5 . 日本センター建設現場視察

極寒のなか、建物の外壁はほぼ工事を終了し、現在内装等の工事を実施していた。完工は2002年2月下旬を予定しているとのことであった。